

新規就農した和牛繁殖農家の 早期経営安定

課題名 新規就農した和牛繁殖農家の飼養管理技術向上及び経営安定化

対象 和牛繁殖経営を開始した認定新規就農者 3人

1 背景・ねらい

宮城県における農業産出額に占める畜産の割合は42%、773億円（平成28年）と大きな割合を占めているものの、肉用牛飼養戸数は生産者の高齢化と後継者不足により年々減少している。

その一方で、近年和牛子牛は高値で取引されていることもあり、大崎管内では、家族の経営を継承したり、新たに経営を開始する新規就農者が複数おり、地域の担い手として期待されている。

畜産経営の開始にあたっては、畜舎、堆肥舎の整備や繁殖素牛導入など多額の初期投資を行っているものの、子牛の売り上げが安定して得られるようになるには、数年の経験を要するという共通の課題がある。

そのため、新規就農した和牛繁殖農家が飼養管理技術及び経営管理能力を習得し、経営が安定するとともに経営規模が拡大するよう、関係機関と連携し支援を行った。

2 活動内容

◎飼養管理技術向上に向けた個別支援

経営内容の把握を目的に、繁殖台帳を作成するとともに、整理した繁殖台帳や分娩履歴を、分娩間隔の短縮に向けて活用できるよう支援した。

家畜市場への出荷子牛の発育を調査し、発育が遅れた子牛の原因と対策を検討し、適正な状態で子牛市場に出荷できるよう支援した。

また、子牛の体格バランスを把握するための体型調査を実施し、同様の調査を実施している生産集団との比較を行い、子牛育成管理上の課題確認と改善方法について支援した。個別巡回により、飼養環境の確認や子牛調査結果を基に子牛育成マニュアルを参考に適正な育成管理ができるよう支援した。

◎経営安定化に向けた支援

集合研修「みやぎ農業未来塾 農業経営力向上研修」への参加誘導や、経営に関する新技術や知識を身につけ、新規就農者同士の交流を図るため、大崎管内の畜産農家グループの視察研修への参加を誘導し経営安定化に向けて支援した。

また、次世代人材投資事業サポートチームとして、経営内容の確認と助言を行い、経営拡大を目指す対象者については、生産動態表作成を支援し経営計画の見直しや資金借入申請を支援と規模拡大に対応した自給飼料生産について支援した。

3 活動の成果とポイント

◎飼養管理技術向上に向けた個別支援

繁殖台帳については、表計算ソフトにより様式を作成し、それらに書き入れる方法により基本形を作成した。個体毎の繁殖成績や販売実績等を加えることで、自己の生産内容の把握が行われ、長期不受胎牛や低能力牛の計画的な更新が行われる様になった。

家畜市場で平成31年21頭、令和2年25頭計46頭の出荷子牛について、体高・胸囲を測定し月齢毎の基準

値と比較することにより、個々の子牛育成技術レベルが客観的な確認が行われるようになり、また、体型の美点欠点及び栄養度の確認により、体重に重点を置く出荷から適正な発育での出荷が意識され、去勢牛の平均出荷月齢・体重が平成31年の9.9ヶ月齢・351kgから令和2年は9.4ヶ月・332kgと出荷月齢が0.5ヶ月短縮となった。

子牛市場での発育、体型調査や出荷成績を基に、飼養環境や発育状況及び給与飼料量、を調査し、問題点の明確化と改善方法の検討を実施した。畜舎施設の構造に問題が有り、離乳前の子牛と子牛育成時の個体管理が難しい対象者については、規模拡大に向けて子牛の個体管理の可能となる分娩舎と子牛育成舎の施設整備が行われた。

◎経営安定化に向けた支援

平成元年12月に栃木県内の試験研究機関や肉用牛一貫経営の法人を視察し、部門担当制や自給飼料の生産活用、受精卵移植技術の導入や公営放牧場の活用など新技術について研修を行い、新規就農者同士の交流が図られ、以後の情報交換がスムーズに行われた。また、対象者1名が令和2年から受精卵移植技術への取組を開始した。

大崎市、色麻町と連携し世代人材投資事業のサポート活動の現地巡回等により、経営状況の把握を実施し、対象者は概ね計画どおり経営を展開していることを確認した。

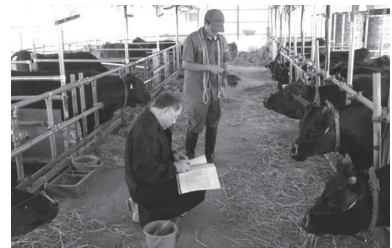
対象者1名については、繁殖台帳を基にした生産動態表の作成による経営計画の見直しにより、就農計画の変更と青年等就農資金の見直しによる規模拡大を実施中であり、規模拡大に見合った自給飼料生産に向けて、荒廃草地の更新を開始している。



繁殖台帳の作成支援



子牛発育調査



飼養環境調査



視察研修会



個別巡回



サポート活動現地巡回

4 対象者の意見

飼養管理技術の改善指導で問題点を明らかにできることからの的確な助言は大変助かる。指導により、経営改善が図られているので、継続した支援を希望します。

(重点指導対象者)

- 普及センター：大崎農業改良普及センター
- 課題チーム員：千葉正典，大友一博，佐藤敏昭，村主栄一
- 執筆者：千葉正典
- 協力機関：大崎市，色麻町，JA加美よつば，JA新みやぎいわでやま地区本部，北部家畜保健衛生所

新規就農者の経営安定に向けて

課題名 技術・経営力の向上による青年等就農計画の目標達成

対象 H30年度農業次世代人材投資事業経営開始型交付対象者5経営体
※施設野菜3人（うち夫婦1組）、露地野菜2人、繁殖牛1人

1 背景・ねらい

登米市では毎年20人前後が新規就農しており、雇用による新規就農が最も多いが、独立・自営就農による新規就農者も比較的多い。農業次世代人材投資事業経営開始型はこれまでに

20経営体が交付対象となっており、平成30年度には5経営体が活用している。

経営開始型において、平成29年度以降採択者は交付期間2年目が終了した時点で計画の達成状況や営農状況を市の評価会で中間評価を実施することとなっており（令和3年度以降採択者から3年目終了後）、対象者については令和2年度以降に中間評価が行われる。

経営開始型活用者に対しては、関係機関（登米市、農業委員会、JAみやぎ登米、普及センター等）が連携したサポートチームによる年2回の巡回指導が義務化されたものの、中間評価までの2年間で経営を軌道に乗せるためには、市のサポート体制のほか、計画の達成に向けて作業スケジュールに沿った巡回指導や講習会の開催、登米農業マイスター制度による個別技術指導等による技術・経営知識の習得が必要である。

2 活動内容

◎作業スケジュールを用いた個別指導等による個別カルテ作成と営農支援

対象の5経営体に対して、作業スケジュールに沿った個別巡回等を実施し、営農状況の把握や技術的課題への支援を行った。対象のうち2経営体（にら、にんにく）に対しては、平成31年度から2年間、登米農業マイスター（JA部会長などの篤農家）による個別技術指導をそれぞれ毎年3回程度実施した。また、簿記指導や資金繰り表の作成など技術、経営両面からの支援を行った。さらに、今年度の生産実績や経営内容を踏まえ、次年度の年間作業スケジュールやほ場作付計画の作成を支援した。

◎集合研修会による技術力・経営力向上支援

集合研修会として、複式簿記の基礎知識を学ぶ「簿記研修会」と「経営研修会」を全4回開催した。また、農業簿記ソフトの使用方法を学ぶ「パソコン簿記研修会」、普及センターが対象者の会計実務を支援する「パソコン簿記勉強会」（全3回）を開催した。これらは、新規就農者向けを意識した企画とし、令和元年から2年継続して実施した。

また、栽培講習会（みやぎ農業未来塾）を開催し、令和元年は「土壌」と「農薬」の基礎知識について、令和2年度は「農業機械等の安全使用」をテーマとした。

3 活動の成果とポイント

◎作業スケジュールを用いた個別指導等による個別カルテ作成と営農支援

年始めに対象者と作成した年間作業スケジュールに沿って巡回し、重要な作業管理ポイントでの重点的な支援を行ったこと、また対象者のうち2経営体については登米農業マイスター制度によりマイスターから特に重要な栽培管理のポイントについて指導を受けたことなどにより、技術力の向上が図られた。

経営規模の見直し等により青年等就農計画の変更申請が必要となった対象者に対しては、就農計画の見直

しを支援した。

所内ではチーム会議や所内会議で対象者ごとの現状と課題を共有し今後の支援方針を整理して進めたことで、効率的な支援が図られた。



マイスターによるにらの出荷・調整指導(R元)



大豆とニンジンの作業時間状況 (R2)

◎集合研修会による技術力・経営力向上支援

対象者のほとんどが、令和元年度から初めて税務申告を開始することもあり、簿記集合研修会では、最初は複式簿記の考え方に苦労していたが、回数を重ねるうちに理解が深まっていた。続けてパソコン簿記研修会・勉強会を開催したことで、自身の取引の入力が円滑にできるようになり、令和元年から対象5経営体全員が複式簿記による経営管理を始めるに至った。また、決算書の見方や資金繰り表の作成方法について研修会を開催したことで、経営把握の必要性についてさらなる理解促進が図られた。

栽培技術については、「土壌」や「農薬」、「農業機械」について講習会を開催し、各品目に共通する基礎知識及び技術の向上が図られた。



簿記集合研修会(R元)



パソコン簿記研修会(R2)

4 対象者の意見

いつも親身になって相談に乗っていただき感謝しています。普及センターから「こういうのをやってみませんか？」等提案・指導いただけると嬉しいです。

登米市 いら認定新規就農者

簿記は経営にとって重要なものですが個人農家にとっては苦手な分野であるので、研修会を定期的に開いていただき大変助かっています。

登米市 きゅうり認定新規就農者

- 普及センター：登米農業改良普及センター
- 課題チーム員：後藤領太，佐藤浩也，鈴木文範，鈴木 剛，本田修三，千葉遼太郎
- 執 筆 者：後藤領太
- 協 力 機 関：JAみやぎ登米，登米市

社内の決めごとを「見える化」 して共有する

課題名 組織力強化による農業法人の経営ステップアップ

対象 株式会社めぐいと

1 背景・ねらい

東日本震災後に設立された法人は、地域の営農再開を最優先するという事情から経営始期から大規模の農地を担い、経営規模が100haを越える例が特に沿岸部で多く見られた。大面積の栽培管理に迫られた結果として、経営の要である経営理念や事業計画等の検討、人材の育成や定着に資する仕組みの構築が後回しとなっていた。

支援対象である株式会社めぐいととは、東松島市西矢本地区の担い手として140ha程度の水田で水稻、大麦及び大豆を栽培するほか、90aの施設でミニトマトを栽培するなど園芸部門も手がける農業法人である。会社の体制としては、令和2年4月に水田部門に新規採用社員2名が入社しており、育成が急務となっていた。園芸部門では夏季におけるミニトマト作業で遅れが生じがちで収益性を損ねており、作業体系の改善と標準化による収益性改善が課題となっていた。また、近い将来に園芸部門での社員の採用も検討していた。

このように、同社は社員の増加と育成強化の局面を迎えており、社員が安心して勤務できるための人事給与面の社内制度の整備や、園芸・水田各部門の技術力の底上げと若い社員へ技術を伝達するための仕組みづくりが求められていた。

そこで、「社内の組織体制整備」「ミニトマト部門」「水田部門」のそれぞれについて、仕組みづくりの支援を行うこととした。

2 活動内容

◎社内組織体制・内規整備など支援

農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業を活用し、全ての常勤役員・正社員と個別面談を行った上で意見を集約し、役員とともに「近未来の組織図づくり」「人事評価のための行動目標チェックシート」「給与テーブル」を作成した。

◎ミニトマト部門における作業標準化とGAPの実践支援

ミニトマトにおける作業改善に先立って、正社員のミニトマトの栽培技術を向上させるために栽培基礎講座を開催したほか、自ら生育モニタリングができるようになることを目的として養液滴下量調査及び生育調査の方法を研修した。

◎水田部門の強化支援

新規採用社員の技術力向上のため、大麦・大豆を題材とした技術講習会を開催した。

3 活動の成果とポイント

◎社内組織体制・内規整備など支援

現在の組織では園芸・水田の各部門にリーダーが置かれていなかったが、将来的に配置することとし、どんな権限を付与すれば良いか、誰が候補になり得るかを検討した。これにより、近未来の会社がどのような体制になるのかを目で見て把握できたほか、役員からリーダーへの権限委譲について考えるきっかけとなった。

人事評価を行うため、日頃の業務を細分化し、どの階層の社員がどのレベルまでできるのが望ましいか

を洗い出し、リストとして見える化することができた。

リストを元に「行動目標チェックシート」が作られ、従業員の自己評価と役員による評価を試行したが、自己評価と役員評価の乖離、役員間の評価の乖離が見られたことから、より使いやすい制度となるよう改善に向けた検討を行うこととなった。

階級に基づく給与額を定め、階級ごとの給与テーブルと昇格・昇級の要件を定めたほか、行動目標チェックシートによる評価と連動させて運用する仕組みを構築することができた。

役員が主導して取り組んだこれらの内容とその成果である社内制度について、社員に説明する機会を設定した。このことにより、新しい制度に対する社員の理解を促すことができたほか、役員と社員間の情報共有が進展した。

◎ミニトマト部門における作業標準化とGAPの実践支援

栽培基礎講座は普及指導員が一方向的に講義をする形式ではなく、会社でのやり方や課題について社員同士で議論させ、社員間の現状認識の共有を促進した。

養液滴下量調査を通じて、水及び肥料が想定以上に投入されていたことが分かり、灌水プログラムの修正につながった。また、滴下量からミニトマト1株あたりの灌水量・施肥量を計算する方法を身につけることができた。

生育調査により、ミニトマトの生育状況とそれに応じた肥培管理方法を身につけることができた。

◎水田部門の強化支援

新入社員が、現場での作業と技術的な背景を結び付けることができた。特に、水田部門の中堅社員に半ば講師の立場になっていただくことで、現場での応用の仕方についてより具体的にイメージし、理解することに繋がった。



ハンズオン支援事業



ミニトマト生育調査



水田部門研修会



社員向け説明会

4 対象者の意見

農業法人経営安定化ハンズオン支援事業により、懸案であった給与テーブルと社員の評価制度を作ることができた。社員が勤め続けられる会社になるため、次年度以降も引き続き支援をお願いしたい。

株式会社めぐいと 役員

■普及センター：石巻農業改良普及センター

■課題チーム員：増岡直史、佐々木宏行、工藤詩織、鈴木香深、児玉 彩

■執筆者：増岡直史

■協力機関：東松島市、JAいしのまき、農業・園芸総合研究所